

北海道産業振興条例（企業立地促進費補助金）の事業実績について

■ポイント

補助金の交付実績は10億円台で推移してきたが、今後、企業立地件数の増加に伴い、交付額の増加が見込まれていることから、他府県の状況などを踏まえ、制度の見直しなどについて、他都府県との競争力確保の面から検討をしていく必要がある。

1. 補助金の交付実績

前回見直した平成23年度から平成27年度までの補助金の交付実績は、116社で約61億円となっており、年度平均では、23社で約12億円となっているが、企業立地件数の増加に伴い、今後、増加が見込まれている。

【補助金の交付状況】						(社/人/千円)
年度	23	24	25	26	27	合計
補助企業数	22	20	22	27	25	116
雇用増数	382	234	374	360	280	1,630
補助金交付額	1,103,255	1,286,067	1,189,237	1,459,064	1,076,228	6,113,851
【参考】						(件)
企業立地件数	62	73	84	87	104	410

※平成24年度には、旧条例分1社（雇用増25人、補助金交付額312,500千円、道外企業、新設、胆振、化学工業）が含まれている（2～4に同じ）。

2. 道内・道外企業別、新設・増設別の交付実績

- 企業数では、新設が約4割、増設が約6割となっている。
内訳は、①道内企業の増設(52社)、②道外企業の増設(28社)、③道外企業の増設(19社)、④道内企業の増設(17社)の順となっている。
- 雇用増の人数（全数）では、増設が新設をやや上回っている。
内訳は、①道外企業の増設(689人)、②道内企業の増設(576人)、③道外企業の増設(280人)、④道内企業の増設(85人)の順となっている。
- 雇用増の人数（1社当たり）では、新設が増設の約1.4倍となっている。
内訳は、①道外企業の増設(24.6人)、②道外企業の増設(14.7人)、③道内企業の増設(11.1人)、④道内企業の増設(5.0人)の順となっている。
- 補助金交付額（全数）では、新設が約6割となっている。
内訳は、①道外企業の増設(26.6億円)、②道内企業の増設(18.1億円)、③道内企業の増設(11.5億円)、④道外企業の増設(5.0億円)の順となっている。
- 補助金交付額（1社当たり）では、新設が増設の約2.6倍となっている。
内訳は、①道外企業の増設(0.95億円)、②道内企業の増設(0.67億円)、③道内企業の増設(0.35億円)、④道外企業の増設(0.26億円)の順となっている。

【道内・道外企業別、新設・増設別の補助金の交付状況】

(社/人/千円)

区分		企業数		雇用増			補助金交付額		
			割合		割合	1社当たり		割合	1社当たり
道内企業	新設	17	14.7%	85	5.2%	5.0	1,145,137	18.7%	67,361
	増設	52	44.8%	576	35.3%	11.1	1,810,281	29.6%	34,813
	小計	69	59.5%	661	40.6%	9.6	2,955,418	48.3%	42,832
道外企業	新設	28	24.1%	689	42.3%	24.6	2,658,353	43.5%	94,941
	増設	19	16.4%	280	17.2%	14.7	500,080	8.2%	26,320
	小計	47	40.5%	969	59.4%	20.6	3,158,433	51.7%	67,201
計	新設	45	38.8%	774	47.5%	17.2	3,803,490	62.2%	84,522
	増設	71	61.2%	856	52.5%	12.1	2,310,361	37.8%	32,540
	計	116	100.0%	1,630	100.0%	14.1	6,113,851	100.0%	52,706

※道内企業と道外企業は、本社所在地によるが、親会社が道内に子会社を設立して新規増設を行った場合は道外企業としている。

3. (総合)振興局別の交付実績

- 企業数では、①石狩が一番多く26社、②胆振が16社、続いて③上川の15社、④渡島の14社、⑤空知の11社の順となっている。
- 雇用増の人数でも、①石狩が一番多く358人、②上川が341人、続いて③胆振の309人、④空知と④釧路の119人のとなっている。
- 補助金交付額では、①胆振が一番多く約23億円、②石狩が約13億円、続いて③空知、④上川の約5億円、⑤十勝、⑥オホーツク、⑦渡島の約4億円の順となっている。

【(総合)振興局別の補助金の交付状況】

(社/人/千円)

区分	企業数	雇用増	補助金交付額	区分	企業数	雇用増	補助金交付額	区分	企業数	雇用増	補助金交付額			
空知	新設	1	14	88,349	渡島	新設	1	5	6,470	オホーツク	新設	7	61	288,456
	増設	10	105	422,656		増設	13	107	353,249		増設	3	26	106,321
	小計	11	119	511,005		小計	14	112	359,719		小計	10	87	394,777
石狩	新設	14	224	938,032	檜山	新設	0	0	0	十勝	新設	4	39	327,610
	増設	12	134	343,494		増設	1	31	14,978		増設	6	78	104,834
	小計	26	358	1,281,526		小計	1	31	14,978		小計	10	117	432,444
後志	新設	0	0	0	上川	新設	7	207	384,169	釧路	新設	1	5	6,208
	増設	3	26	40,387		増設	8	134	122,785		増設	6	114	123,159
	小計	3	26	40,387		小計	15	341	506,954		小計	7	119	129,367
胆振	新設	9	218	1,664,196	留萌	新設	0	0	0	根室	新設	1	1	100,000
	増設	7	91	667,008		増設	1	5	10,492		増設	1	5	998
	小計	16	309	2,331,204		小計	1	5	10,492		小計	2	6	100,998
日高	新設	0	0	0	宗谷	新設	0	0	0	計	新設	45	774	3,803,490
	増設	0	0	0		増設	0	0	0		増設	71	856	2,310,361
	小計	0	0	0		小計	0	0	0		計	116	1,630	6,113,851

4 業種別の交付実績

- 企業数では、①食料品製造業が約4割を占め 45 社、続いて②新エネルギー供給業、③金属製品製造業の9社、④輸送用機械器具製造業の8社の順となっている。
- 雇用増の人数では、①食料品製造業が約4割を占め574人、続いて②輸送用機械器具製造業の216人、③コールセンター業の210人の順となっている。
1社あたりでは、①コールセンター業52.5人、②本社機能移転事業41人、③情報サービス業30人、④輸送用機械器具製造業27人の順となっている。
- 補助金交付額では、①食料品製造業が約2割を占め約1.4億円、続いて②輸送用機械器具製造業の約1.4億円、③新エネルギー供給業の約7億円の順となっている。
1社あたりでは、①石油製品・石炭製品製造業の3億円、②輸送用機械器具製造業の約1.7億円、③データセンター業の約1.5億円、④化学工業の約0.9億円の順となっている。

【業種別の補助金の交付状況】

(社/人/千円)

番号	業種	企業数		雇用増			補助金交付額		
			割合		割合	1社あたり		割合	1社あたり
1	食料品製造業	45	38.8%	574	35.2%	12.8	1,415,357	23.2%	31,452
2	新エネルギー供給業	9	7.8%	10	0.6%	1.1	706,414	11.6%	78,490
3	金属製品製造業	9	7.8%	89	5.5%	9.9	331,492	5.4%	36,832
4	輸送用機械器具製造業	8	6.9%	216	13.3%	27.0	1,396,540	22.8%	174,568
5	飲料・たばこ・飼料製造業	6	5.2%	63	3.9%	10.5	447,205	7.3%	74,534
6	化学工業	5	4.3%	78	4.8%	15.6	472,338	7.7%	94,468
7	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	4.3%	78	4.8%	15.6	148,234	2.4%	29,647
8	コールセンター事業	4	3.4%	210	12.9%	52.5	108,275	1.8%	27,069
9	プラスチック製品製造業	4	3.4%	48	2.9%	12.0	54,670	0.9%	13,668
10	木材・木製品製造業	4	3.4%	42	2.6%	10.5	38,798	0.6%	9,700
11	生産用機械器具製造業	3	2.6%	37	2.3%	12.3	219,055	3.6%	73,018
12	データセンター事業	2	1.7%	11	0.7%	5.5	301,113	4.9%	150,557
13	はん用機械器具製造業	2	1.7%	24	1.5%	12.0	58,534	1.0%	29,267
14	情報サービス業	2	1.7%	60	3.7%	30.0	49,151	0.8%	24,576
15	電気機械器具製造業	2	1.7%	13	0.8%	6.5	18,542	0.3%	9,271
16	石油製品・石炭製品製造業	1	0.9%	9	0.6%	9.0	300,000	4.9%	300,000
17	非鉄金属製造業	1	0.9%	5	0.3%	5.0	12,621	0.2%	12,621
18	業務用機械器具製造業	1	0.9%	7	0.4%	7.0	12,366	0.2%	12,366
19	本社機能移転事業	1	0.9%	41	2.5%	41.0	10,000	0.2%	10,000
20	窯業・土石製品製造業	1	0.9%	6	0.4%	6.0	7,640	0.1%	7,640
21	印刷・同関連事業	1	0.9%	9	0.6%	9.0	5,506	0.1%	5,506
	計	116	100.0%	1,630	100.0%	14.1	6,113,851	100.0%	52,706